

3 ロシアと北朝鮮―「社会主義的連帯」から擬似同盟へ

アンドレイ・ランコフ

〈要 旨〉本稿は、朝鮮半島の統一はロシアの競争相手の地政学的な影響力を拡大し、ロシアにとって特に脆弱な国境地帯に著しい不安定をもたらすとの考えから、ロシアは概ね現状維持、すなわち安定かつ分断された朝鮮半島を望んでいるとの結論を導く。

しかし、現時点において、こうした目標はロシアの対外政策上のアジェンダにおいて優先度の高いものではなく、朝鮮半島問題はモスクワの政策において二義的な役割しか果たしていない。このことは、ロシアは望ましい成果を達成するために多大な犠牲を払うことを望まず、長引く北朝鮮危機のありうべき他の結末と共存可能であると考えていることを意味する。過去15年以上もの間、ロシアはどちらかと言えば傍観者であったが、おそらくこの立場がすぐに変化することはないであろう。

1940年代後半に確立された北朝鮮体制は、その全体がソビエト占領軍による構築物であったと言っても誇張ではないだろう。同体制は1950年代前半まではソビエトの厳格な支配下にあったが、その後両国関係は着実に悪化し始める。自らの権力基盤を確立した金日成は、徐々にソビエトによる支配を脱し始めた。名目上は1990年代前半まで、北朝鮮とソ連は盛んに喧伝された「プロレタリア連帯」による同盟国かつ同志であり続けたが、1960年代初めからソ連崩壊までの時期、この連帯というレトリックは、緊張し、時に敵対的に近い関係を覆い隠す虚飾に過ぎなかった。

クレムリンは北朝鮮の指導層とその政策を必ずしも快く思っておらず、見え透いたナショナリズムやソビエトの利益に配慮しない態度、見当違いや野心む

き出しのプロジェクト、特に金日成の個人崇拜のためにソビエトからの援助を浪費する傾向に不快感を募らせていた。この個人崇拜の存在は当時のソ連で広く知られており、そのため1960年代から70年代のソビエト社会の広い範囲において北朝鮮は冷笑の種になっていた。平壤で大量に購読されていた北朝鮮のプロパガンダ誌はソ連でも容易に手に入ったため、異様で滑稽な独裁政権下の超スターリン主義社会という好ましくないイメージがソビエト国民の間に形成されるという意図せぬ結果をもたらした。

一方、北朝鮮指導層の側は、スターリン後のソ連をイデオロギー的修正主義と大国ショービニズムの先導者とみなしていた。言い換えれば、ソビエト社会は危険なまでに自由思想化し、イデオロギー的に純粋な北朝鮮国民に悪影響を及ぼしかねないうえに、ソビエト首脳は北朝鮮やその他の小国を傲慢な態度で見下し、小国の（あるいはその指導層の）ニーズを無視してあれこれ命令ばかりするというのが、北朝鮮側の認識だったのである。このため、北朝鮮政府はソ連政府に対応する場合とても用心深くなった。

それにもかかわらず、ソ連は北朝鮮の主要な支援者であり続けた。ソ連からの援助の供与は、北朝鮮経済を破綻させないでおくために必要だったのである。援助は交付金として提供される場合もあったが、通常は間接支援の形をとり、主に補助金つき貿易を通じて行われた。ソ連の国営輸入会社が北朝鮮からの劣質商品の購入に同意し、一方で北朝鮮側は、はるかに質が良く市場価値も高いソ連製品を購入できるという仕組みである。

こうした援助は、ソ連政府の地政学的な懸念のため、反対論があるにもかかわらず実施された。第一に、ソ連としては、北朝鮮は米軍に対する防波堤であり続ける必要があり、時には米軍やその他の勢力を混乱させる潜在的な地政学的錯乱要因である必要があった。第二に、当時進行中だった中ソ対立において、北朝鮮が少なくとも中立の立場を維持するのであれば、ソ連政府はいくらかの資金を供与することにやぶさかではなかったのである（北朝鮮外交は、中ソ両政府が過大な条件を付与することなく援助を提供するよう、この二大共産主義大国間の險悪な対抗意識を巧みに利用したのである）。

この状況はソ連崩壊後の1990年代初頭に一変した。米国や中国の影響力に対抗するためと考えられていた地政学的な必要性はその根拠を失い、ロシアの政策に（少なくともしばらくの間は）影響しなくなったのである。異様なまでに独裁的で著しく非能率な金一族による体制は消える運命にあり、やがて崩壊するだろうと、ロシアのほとんどの識者は考えた。

こうした憶測は一般社会にも同様に広まっていた。1990年代初め、ロシアの当代随一の人気風刺詩人といわれるイーゴリ・イルテニエフは、間もなく起こるだろうと誰もが期待していた出来事を、次のように面白おかしく表現した。「今でも鎮静剤なしじゃ眠れない／夜の闇の中で／処刑人の血に染まった手にかかり／金日成がどうなるかを思い描くと」

したがって、1990年9月にソ連が韓国と外交関係を樹立したのも何ら驚くことではない。寛大な支援政策（特に補助金つき石油貿易）は突如停止され、この一撃が北朝鮮経済に破壊的な影響をもたらした。1990年に21億米ドルにのぼった二国間の貿易高は、わずか数年後の1994年には1億4000万米ドルにまで縮小し、その後10年にわたってこの低水準が続いた。

ところが、ロシアで新たな見解が表明されるようになった1995年頃から情勢が変わり始めた。それは、北朝鮮に対する、より前向きな対応を求める見解である。この変化は、大部分、ロシア自身の国内の変化によって導かれたものだ。コズイレフ外相の親西欧路線が衰退し、新たな声がナショナリズム的色合いを帯びた新たな路線が台頭しつつあった。

北朝鮮問題の場合、こうしたロシアの対朝姿勢の変化の背後にある主な国内要因は、おそらく今日のロシアで大きく広まっている反米感情であろう。ペレストロイカに対して過大な期待が持たれた1980年代後半から90年代前半にかけて、米国は一般に手本とし追従すべき国と見られていた。しかしながら、90年代半ばからロシア社会において米国に対する敵意が芽生え始め、1999年前後からは（ユーゴスラビア戦争が大きな分岐点となった）米国を始めとする西側諸国に対するロシアの認識は否定的となり、この傾向が国の政策にも大きな影響を与えている。今日では、欧米諸国は感情的なロシア嫌いに駆られた狡猾な競合相手で

あり、ロシアの国内外の利益を損なおうとする試みを執拗に繰り返す連中とみなされている。

かつてはほぼ普遍的な軽蔑と嘲りの対象であった北朝鮮体制は、1990年代後半から次第に、米国の要求に頑として譲らない姿勢を貫く賞賛すべき国とみなされるようになり、潜在的に有用な擬似同盟国という見方まで出てきた。この認識の変化が起こったのは、クレムリンが北東アジアにおける米国の影響力に対抗し、「北朝鮮カード」を使って何とか均衡を保とうとした時期と重なる。1990年代半ばから、ロシアの学術論文の中で北朝鮮批判が影を潜めるとともに、北朝鮮問題への欧米の無神経さに対する批判が増大し、北朝鮮を無視したかつての政策は、しばしば「非生産的」かつ「近視眼的」だと批判された¹。

このような変化は、「強く自信に満ちたロシア」を主要な外交政策目標として明確に掲げたプーチン大統領の下でさらに顕著となった。2000年2月、北朝鮮とロシア連邦は1961年条約に代わる友好善隣協力条約を締結した。この2000年条約は1961年条約とは異なり両国間の軍事同盟を規定していない。しかし、北朝鮮に対する、より前向きなスタンスの復活を意味することから、この条約にはやはり特別な重要性があった。

さらに意義深いのは、ソ連またはロシアの最高指導者として初めて、2000年7月にプーチン大統領が平壤を訪問したことだ。何とも逆説的だが、ソビエト時代には「友好」、「同盟」というレトリックがあれほど盛んに使われたにもかかわらず、共産党書記長の平壤訪問は一度もなかったのである。金正日も二度にわたってロシアを訪問し、2001年8月には平壤から列車でロシア全土を横断し、モスクワとサンクトペテルブルクを訪れた。この長期にわたるかなり異例の旅程により、重要な鉄道路線で通常の運行に深刻な支障が生じ、シベリア各地で少なからぬ混乱を引き起こしたが、いずれにしても深い象徴的意義に満ちたものだった（また、共産主義後のロシアに対して「将軍様」の認識を変えることにも寄与

¹ このような見解が表明された例は多い。一例として、こうした影響に対する元外交官の研究者ゲオルギー・トローヤの所見を参照。Georgiy Toloraya, "Koreiskii poluostrov i Rossiya," *Mezhdunarodnaya Zhizn*, December 2002.

したと、外交筋は内々に主張している)。2002年8月の二度目の訪口の際は行き先を極東地域に限ったものの、プーチン大統領との首脳会談の場を持った。

しかしながら、こうした外交活動の拡大によっても、両国間の経済交流の明らかな再生が伴わなかったことは注目に値する。例えば、2006年の口朝間貿易高はわずか2億970万米ドルであった²。これは口韓間貿易高（2006年は93億100万米ドル）の約2%にしか満たない³。概して言えば、ロシアの視点から見て北朝鮮はさほど重要な貿易相手国ではないのである。

他方、北朝鮮から見てもロシアは主要な貿易相手国ではない。大韓貿易投資振興公社の試算によれば、2006年、ロシアは北朝鮮にとって中国、韓国、タイに続く4番目に大きい貿易相手国であったが、その貿易シェアは小さく、対外交易全体の6.3%に過ぎない⁴。

北朝鮮に関するロシアの主要な目標は、安定を維持することである。すべての近隣諸国（特に韓国）と同じく、ロシアも平壤で民主的革命が起こることを望んでいない。北朝鮮における危機はあまりにも危険である。体制の崩壊が深刻かつ長期的な暴力を生み出さないとしても、それはやはりロシアの国境付近において通常の生活が阻害され、多くの難民が流出し、危うい不安定性が生まれることを意味する。北朝鮮に近いロシア沿海地方は、国内でも中央政府の支配が十分に及ばないきわめて脆弱な地域とみなされていることから、状況はさらに悪化する。

金一族の体制が崩壊した後は、ソウル主導の半島統一がなされる可能性が高いと思われる。もしそうなれば、米国の軍事的、政治的なプレゼンスが高まるであろうが、これはロシアが心地よく感じる展開ではない。韓国との有益な経済協力が疎外されることも、ロシアの立場からすれば問題である。さらに、統一された朝鮮は、必然的に生じるであろう社会的、経済的困難から民衆の目をそら

² ITAR-TASS report, 19 March 2007.

³ Russian National Trade Point (WTPF / UNCTAD) によって引用されたロシア税関のデータ。2007年8月14日に <http://www.rusimpex.ru> より取得。

⁴ 2006 년 북한 의 대외 무역 동향, 서울, KOTRA, 2007, p.9. シェアは北朝鮮の対韓貿易（韓国政府は公式に北朝鮮を国家と認めていないため、通常は別途報告される）を考慮に入れて再計算したもの。関連データについては同資料28ページを参照。

す手段として狂信的ナショナリズムに訴えるおそれがあり、そうなればロシア沿海地方の一部地域に対する領土権を主張してくる可能性が高まる（現在ですでに、こうした領土権を主張する一部の朝鮮ナショナリスト集団が存在する）。

したがって、安定かつ分断された朝鮮半島がロシアにとって最大の利益であるという認識から、概してロシアは現状維持を望んでいる。北朝鮮の将来に関しては、遅かれ早かれ北朝鮮は中国に倣い、緩やかな市場経済化改革に乗り出すであろうとの期待を多くのロシアの識者が表明している⁵。しかしこうした識者らは、北朝鮮政府が自分たちは十分に安泰だと感じない限りそのような改革は不可能であり、現段階では改革に向けた環境を作るには援助と協力が唯一の手段であると強調する。容易に見て取れる通り、韓国の政府高官や識者らも言葉少なにはあってもしばしば同じ見解を表明しており、ロシアはソウルの「太陽政策」を強力に支持している。ただし、実際のところロシアの外交官は、北朝鮮があまり面倒を起こさず安定していってくれば、改革されないままでも十分満足であるのだから、「改革を促す環境作り」についての議論は時にリップサービスに過ぎないとも思える。同じことがソウルにも言えるのは、公然の秘密である。

北朝鮮に関する欧米の二つの主要な懸念に対して、ロシア国民がさほど共感していないことは、指摘に値する。

第一に、人権問題はロシアの外交政策において大きな役割を担ってはいない。1990年代前半の熱狂的な理想主義の時代は結局短期に終わったことから、ロシア国民のほとんどは人権に関する言説を深刻に受け止めていない。ロシアでは政府も国民も、遠く離れた国々での人権擁護運動に熱意を示す者はいない。概して、人権問題全体が「人権」というレトリックを利用して敵対者に対するプロパガンダ戦争を仕掛けようとする欺瞞的な「西側」の巧妙な策略だと認識されている。

第二に、核拡散は今日のロシアにとってさほど大きな懸念ではない。無論、

⁵ 一例として、モスクワの大手シンクタンクの朝鮮問題専門家・歴史学者であるコンスタンティン・アスモロフの論文を参照。Konstantin Asmolov, "North Korea: Stalinism, Stagnation, or Creeping Reform?" *Far Eastern Affairs*, Jul-Sep 2005. また、「ゲオルギー・ブリチョフ」（実際は元ロシア外交官で、生涯にわたる朝鮮専門家）の名で書かれた次の論文も注目に値する。Georgy Bulychev, "A Long-term Strategy for North Korea," *Japan Focus*, February 2005. <http://japanfocus.org/products/details/2030>より取得。

歓迎される動きではないが、ロシアの政治家は、核拡散が自国の国益に重大かつ差し迫った危険を呈するとは考えていないため、この問題について過度に不安視していない。米国とは違い、ロシアの政治家は、テロリスト集団やならず者国家がロシア国内やその同盟国に対して核兵器を使用するのではないかとという懸念を抱いてはいないのである。六者会合でのロシアの立場にも、こうした姿勢が支配的である。ロシア政府は北朝鮮の核保有には反対しながらも、北朝鮮政府に過度の重圧をかけようとはしない。重圧をかければ北朝鮮国内でさまざまな問題が生じ、危機を引き起こしかねないと考えているからだ。ロシアの代表団が交渉と協調、柔軟な姿勢を重要視しているのはこのためである。

ロシアにとって六者会合への関与は、平壤に対して自らが有する特別な影響力を時に引き合いに出しながら、北朝鮮体制への対応における潜在的なまとめ役としての立場を示す機会となっている。ただし、こうした影響力が実際に存在するかどうかは疑わしい。ロシアは支援国ではなく、北朝鮮におけるロシアの活動は盛んに喧伝される象徴的な行為に限られているからだ。

いずれにしても、ロシアの外交政策における「朝鮮問題」の重要性を過大評価すべきではない。この地域におけるロシアの政治的、経済的利益は限られており、この問題は依然として末梢的でしかない。モスクワにとっての主要な懸念は、米国、ヨーロッパ、中国、そして特に旧ソ連諸国との関係である。旧ソ連諸国との関係の場合、本格的な投資や重要な戦略上の利益、さらに何と言っても傷ついた国家の威信という胸の痛む問題が絡む。だが、北朝鮮との間にそうした問題はないのである。

このことは、ロシアは北朝鮮の二大支援国である中国や韓国とは違い、北朝鮮に対してさほど多くの資源を投入するつもりはないことを意味する。言い換えれば、ロシアは朝鮮半島の現状維持を望んでいるものの、その目標のためにあまり多くの資源を費やす意志はないということである。援助に関する統計を見れば、このことは自明である。これまでのところ、ロシアの北朝鮮援助に対する貢献はわずかであり、ほぼ存在しないと言える程度である。ロシアは平壤に対して友好的になろう（あるいはそう見えるようにしよう）としているが、こうした支

持の姿勢は概ね象徴的なジェスチャーや外交声明、政府系メディアにおける好意的な記事、時折実施されるロシアの芸術家の平壤訪問などに限られる。つまり、ロシアの外交官はいつでも北朝鮮側に満面の笑顔で挨拶はするが、平壤に大量の物質的支援を提供するつもりはないのである。

こうした「安上がりの友好」は、モスクワにとっては全く道理にかなったものだ。ロシアの持つ資源は限られているし、その資源をもっと必要とする分野があるからである。北朝鮮の危機は望ましい帰結ではないが、それがロシアの利益に与える損失は、例えば中央アジアやコーカサスでの危機に比べればはるかに小さい。平壤の側もまた、ロシアと絵空事の「友好関係」を維持することを望んでいる。まず国内においては、引き続き海外の同盟国があることを国民に示す必要がある。それと同時に、金正日は、中国のプレゼンスの増大により、北京が平壤の国内政治に介入してくる根拠と機会が生まれることを警戒している。したがって、国民が中国を過度に好意的に見る状況を作るのは望ましくない。これに対してロシアは、北朝鮮の国内政治に介入する力も意志も持たないため、「プロパガンダのための同盟国」として選ぶには理想的である。

先に述べたように、口朝間の経済交流はきわめて限られたものである。とはいえ、北朝鮮との関係においてロシアの経済的利益になるといわれる計画もいくつかある。

ロシアに収益をもたらす可能性があるとして広く議論されている主要なプロジェクトには三つあるが、これらのプロジェクトにはいずれも、ある共通の問題がある。それは、必要な投資が大きい一方で利益が上がらない期間が長いという問題である。同じ資本ならもっと予測可能で好条件の環境に投資したほうが、利益が大きくなる可能性が高い。朝鮮半島の政情が不安定であれば、状況はさらに悪化する。

一つめのプロジェクトは、北朝鮮を経由して韓国とロシア鉄道網をつなぐ朝鮮半島縦断鉄道である。このプロジェクトに関する協議は、北朝鮮、韓国、ロシア3国間で行われた一連の首脳会談の後に2000年から本格化した。2001年以降、ロシアの代表団がソウルと平壤をたびたび訪問し、彼らの主張によればきわめて

収益性の高いこのプロジェクトについて話し合った。ロシアのツェリコ鉄道省次官は2001年にソウルを訪問した際、「現在、釜山からドイツのハンブルクまで中国横断鉄道を經由して20 フィートコンテナ1個を送ると1,344 ドルかかるが、ハサンからハンブルクまでなら889ドルで済み、約400ドル節約できる」と語った⁶。

ロシアの著名な学者で元外交官のトロラヤは、このプロジェクトについて次のように記している。「地政学的な観点から見れば、このようなプロジェクトは非常に効率的である。欧亜を結ぶ大陸横断鉄道を建設することで、中国および日本との関係が中心のロシアの東アジア政策に『適切な』バランスがもたらされ、アジアにおけるロシアの立場を強化するとともに、近隣地域における緊張を低減する機会が生まれる。」⁷

一見良いことばかりに聞こえるが、踏み込んで見れば、この鉄道プロジェクトにはさまざまな問題が伴うことがわかる。まず、北朝鮮の指導部は、韓国の貨物列車が北朝鮮の鉄道駅を定期的に通過することになるのを快く思っていない。北朝鮮国民がこうした列車を目の当たりにして、韓国経済の規模と高度さを知らされるのを明らかに恐れているのだ。また、港湾都市であるウラジオストク市当局も、この鉄道連結によって海運が衰退するのではないかとの見方から、このプロジェクトに対して政治的に反対の立場を示している。

しかし、最大の問題はプロジェクトにかかる多大なコストである。このプロジェクトを実現可能なものにするには、運用状態が悪いだけでなく、1940年代とまではいかなくとも50年代の全く旧式の技術に依存している北朝鮮の鉄道網を、一から作り直さなくてはならない。最近ロシアの技術者が行った調査によれば、北朝鮮の鉄道は抜本的な技術の近代化を行わない限り、輸送量の増大に一切対応できないことは疑う余地がない。最新の試算によれば、この改修には少なくとも25億ドルかかるといわれる⁸。

北朝鮮がこのプロジェクトに資金を出すつもりなど一切ないのは明らかである

⁶ *Korea Times*, 12 February 2001. これらの数字は以後繰り返し引用されている。

⁷ Толорая Г.Д., “Международные инфраструктурные проекты и позиции России в Восточной Азии (на примере Корейского полуострова),” *KoRusForum*, March 2007. <http://www.korusforum.org/PHP/STV.php?stid=14>より取得。

⁸ *Stroitelnaia gazeta*, 19 January 2007; *Naeil sinimun*, 28 May 2007.

(いずれにせよ、必要な資金は同国の拠出能力をはるかに超えている)。ロシアもやはり拠出する意志はない。この鉄道プロジェクトは経済的には実行可能かもしれないが、ロシアの政府や財界の関係者が筆者に対し内々に、同様の投資でもっと利益が大きく、しかも重大な政治的リスクのないプロジェクトは他にいくつも考えられると漏らしたことが一度ならずある。ロシアの民間企業が鉄道改修に参画し、場合によっては資金の一部を負担することもありうるが、それは他の主要な当事者、中でも韓国の強力な支持がある場合に限られる。もう一つ考えられる解決策は、ロシア政府が改修費用の一部拠出に乗り出すことであるが、現時点ではロシア政府がそのような措置を検討する可能性すら見当たらない。

盛んに議論されているもう一つの協力プロジェクトは、ロシアのガス田と韓国の消費地をつなぐパイプラインで、経由地となる北朝鮮に見返りとしてガスを供給する案が出ている⁹。問題はここでも同じだ。多額の投資が必要だが、地域の政治的安定とプロジェクトの最終的な収益性がかなり不透明なままである。鉄道プロジェクトの場合と同じく、政府の資金や保証による後ろ盾があればロシア企業が何らかの形で参画する可能性はあるが、今のところこれが実現する見込みは薄い。

おそらく最も実現可能性が高いのは、電力供給ラインのプロジェクトだろう。込み入った三者合意の一環として利用されるか、あるいは単純に北朝鮮を経由して、ロシアで作った電力を韓国に供給するというものである。ただし、鉄道やパイプラインと比べれば安上がりとはいえ、やはり資金はかかるし、域内の一定レベルの政治的安定は求められるであろう。

口朝間で真に成功している唯一の共同経済プロジェクトといえば、現在行われている労働力輸出だろう。慢性的な労働力不足に悩むロシア極東地域では、域外に追加の労働力源を求めることを常に迫られてきた。そこで1960年代後半から、北朝鮮の森林労働者が大量にロシアに送り込まれた。今日では、1～2万人の北朝鮮労働者がロシア極東地域のさまざまな企業に雇用されているといわれる。こうした取り決めは問題をはらむ面もあるが、概して関係する三者すべてに都合よ

⁹ この種の提案の初期の一例として次の文献がある。Selig S. Harrison, "Gas Pipelines and the North Korean Nuclear Crisis," *Foreign Service Journal*, December 2003.

く作用している。労働者は北朝鮮の水準からすれば非常に高い賃金をもらえ、平壤当局はその賃金のかかなりの部分を懐に入れて外貨収入を増やすことができる。そしてロシアの小規模企業は低賃金で従順な労働力を雇えるわけである¹⁰。

以上から、現状は次のように説明される。朝鮮半島の統一はロシアの競争相手の地政学的な影響力を拡大し、ロシアの利益にとって特に脆弱な地域に著しい不安定をもたらすとの考えから、ロシアは安定し分断された朝鮮半島を望んでいる。しかし、現時点において、こうした目標はロシアの対外政策上のアジェンダにおいて優先度の高いものではなく、朝鮮半島問題はモスクワの政策において二義的な役割しか果たしていない。このことは、ロシアは望ましい成果（現状維持）を達成するために多大な犠牲を払うことを望まず、長引く北朝鮮危機のありうべき他の結末と共存可能であると考えていることを意味する。したがって、援助やその他の活動を徐々に拡大することはありうるとしても、ロシアの北朝鮮に対する支持は概ね象徴的なものに過ぎず、見通しうる将来においてこうした状況が続くと思われる。大規模な協力プロジェクトが盛んに議論されてはいるが、経済上の実行可能性が限られるうえ、多大な投資を必要とする。外部の支援者がこうした活動の資金の少なくとも一部を拠出する意志を示さない限り、こうしたプロジェクトが近いうちに開始されることはないであろう。つまり、ロシアは口では逆のことを主張していても、過去15年以上もの間、朝鮮半島危機に対してどちらかと言えば傍観者であった。おそらくこの立場がすぐに変化することはないであろう。

¹⁰ この取り決めとロシアの北朝鮮労働者の詳細については、次の文献を参照。Забровская Л.В., *Корейская Народно-Демократическая Республика в эпоху глобализации: от затворничества к открытости*, Владивосток: Тихоокеанский центр стратегических разработок, 2006.